

台湾との高校生交流事業補助金交付要綱

令和元年5月21日
商工観光労働部
国際・経済交流課

(趣旨)

第1条 県は、台湾の協定締結都市等との交流を促進し将来の観光誘客の礎づくりを行うため、予算で定めるところにより、台湾の新竹県及び桃園市等の高級中等学校等の生徒と交流を行う団体に対し補助金を交付するものとし、その交付については、補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(補助事業者)

第2条 前条の補助金の交付の対象となる者は、次の要件を満たす者とする。

- (1) 県内の高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部及び高等専門学校（1～3年次）（以下「高等学校等」という。）の教員、生徒で構成する任意の団体
- (2) 台湾新竹県及び桃園市等の高級中等学校等の教員、生徒で構成する任意の団体

(補助対象経費及び補助額)

第3条 第1条の補助金の交付の対象となる経費及びそれについての補助額は、別表のとおりとする。

(申請書に添付すべき書類)

第4条 規則第3条第4号の規定により、補助金交付申請書に添付すべき書類は、補助金等の交付の申請をしようとする団体の定款又は規約とする。

(補助金の交付申請の期限)

第5条 規則第3条の規定による補助金の交付申請は、実施要項に定める受付期間にしなければならない。

(補助条件)

第6条 規則第5条の規定による補助条件は、この補助金に係る経理を他の経理と明確に区分し、その収支の状況を明確にした書類を整備の上、補助事業（第1条の補助金の交付対象となる事業をいう。）が完了した日の属する年度の終了後5年間保存しておくこととする。

(申請の取下げのできる期限)

第7条 規則第8条第1項の規定により申請の取下げのできる期限は、補助金の交付決定の通知を受領した日から起算して10日を経過した日とする。

(軽微な変更の範囲)

第8条 規則第10条第2項ただし書の規定により知事の定める軽微な変更の範囲は、総事業費の20%以内の変更とする。

(計画変更の承認)

第9条 規則第10条第2項の規定により、知事の指示を受けようとする場合は、変更の理由及び内容を記載した変更承認申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

(補助金の交付方法)

第10条 この補助金は、精算払により交付する。ただし、知事が特に必要があると認める場合は、概算払により交付する。

(実績報告)

第11条 規則第14条第1項の規定による実績報告は、補助事業実績報告書に次の書類を添えて、事業の完了の日から起算して30日を経過した日又は補助金の交付決定のあった年度の翌年度の4月20日のいずれか早い日までにしなければならない。

(1) 事業実績書(別記様式第1号)

(2) 収支決算書(別記様式第2号)

(書類の提出部数等)

第12条 規則及びこの要綱の規定により知事に提出する書類の部数は、それぞれ2部(正本1部、副本1部)とし、その様式は、規則に定めのあるものを除き、別記に定めるところによる。

附 則

この要綱は、令和元年5月21日から施行し、令和元年度の予算に係る台湾との高校生相互交流事業補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行し、令和2年度の予算に係る台湾との高校生交流事業補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行し、令和3年度の予算に係る台湾との高校生交流事業補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行し、令和5年度の予算に係る台湾との高校生交流事業補助金から適用する。

別表（第3条関係）

補助対象経費	補助額
<p>次に掲げる経費のうち、どちらか一方のみを対象とする。</p> <p>1 台湾との往来での交流の場合 補助事業者が交流に要する経費のうち次に掲げる経費であって、事業完了日までに支払を完了するもの。</p> <p>（1）国際航空運賃（1往復分） （2）自宅と国際空港間の国内交通運賃（1往復分） （3）受入国の国際空港と派遣先間の交通運賃（1往復分） （4）空港税、燃油サーチャージ、出国手続に要する諸費用 （5）海外傷害保険料 （6）海外派遣活動に必要な研修費、施設利用費等 （7）宿泊費、ホームステイの場合ホストファミリーに支払う費用 （8）通訳・翻訳に係る経費</p> <p>2 オンラインでの交流の場合 補助事業者が、オンラインで実施する交流に要する経費のうち次に掲げる経費であって、事業完了日までに支払を完了するもの。</p> <p>（1）通訳・翻訳に係る経費 （2）オンライン交流に必要な機器の賃借料、施設利用費等 （3）その他オンライン交流に必要と認められる経費</p>	<p>1 台湾との往来での交流の場合 参加者数に3万円を乗じた額又は60万円のいずれか少ない額（ただし、補助対象経費の合計額（補助対象者が交流について他の補助金等の交付を受けている場合は当該交流に係る他の補助金等の金額を差し引いた額）が上記を下回る場合には、補助対象経費の合計額を上限とする。）</p> <p>2 オンラインでの交流の場合 オンライン交流回数に5万円を乗じた額又は60万円のいずれか少ない額（ただし、補助対象経費の合計額（補助対象者がオンライン交流について他の補助金等の交付を受けている場合は当該交流に係る他の補助金等の金額を差し引いた額）が上記を下回る場合には、補助対象経費の合計額を上限とする。）</p>